

2021年3月19日
北海道電力株式会社

2021年3月19日 社長会見要旨

北海道電力の藤井です。

エネルギー記者会の皆さまとの初めての会見ではありますが、リモート会見となりますので、どうぞよろしくお願ひします。

当社は、昨年4月、送配電部門の分社化による新たな事業体制や、今後の経営環境の変化に着実に対応していくため、2030年における目指す姿として、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」を公表しました。

本日は、経営ビジョンに掲げている2030年までのCO₂排出量の削減に向けたほくでんグループの取り組みに加え、2050年のカーボンニュートラル社会の実現について当社の考えをご説明いたします。

はじめに、1ページをご覧ください。

発電時にCO₂を排出しない泊発電所の早期稼働や再生可能エネルギー発電事業の推進により、ほくでんグループの非化石電源比率は60%以上に大きく向上します。

これにより、2030年度におけるCO₂排出量は、2013年度比で半減以上、1,000万t以上の低減を達成します。

2ページから5ページにかけて2030年度の目標達成に向けた足元の取り組み状況についてご説明いたします。

2ページをご覧ください。

今月11日で東日本大震災から、ちょうど10年が経過しました。

電源側のCO₂排出削減に大きな役割を果たす泊発電所の再稼働に向けては、原子力規制委員会による審査に真摯に対応していくことはもちろん、福島第一原子力発電所の事故や北海道胆振東部地震などの自然災害から得られた教訓や経験などを学び、自主的、継続的に安全性向上に取り組んでいます。

新規制基準適合性審査の状況については、先月の審査会合で、当社が最重要課題と位置付ける「発電所敷地内断層の活動性評価」に関して各種調査結果を踏まえ、敷地内に認められる断層は約12万～13万年前より新しい時代の活動が認められない、つまり、活断層ではないことをご説明しました。

原子力規制委員会からは、断層の活動性を判断する上載地層について、「約12万～13万年前よりも古い地層であると判断する可能性が高くなった」などのコメントをいただきました。

現在、当社の説明根拠をさらに補強するためのデータ拡充などを実施しており、できるだけ早く審査会合で説明してまいります。

また、その他の課題につきましてもできるだけ早く検討結果を取りまとめ、原子力規制委員会のご理解を得てまいりたいと考えております。

次に、3ページをご覧ください。再エネ発電事業についてです。

経営ビジョンでは、CO₂排出削減に資する事業領域の拡大として、

道内外で再エネ発電事業を展開し、2030年度までに30万kW以上の増を目指すこととしています。

特に洋上風力については、供給側のCO₂排出削減や地域資源の有効活用の観点などを踏まえ、事業機会を逸することがないよう検討を進めています。

下段左側にある「石狩湾洋上風力発電事業」は、洋上風力に先駆的に取り組んでこられた株式会社グリーンパワーインベストメントと連携協定を結び、検討を進めています。

続きまして、4ページをご覧ください。

社会全体のCO₂排出削減のためには需要側の取り組みも重要です。北海道は、全国と比べ石油への依存度が高く、電化の“のびしろ”が大きいという特徴があります。

当社は、電化に加え、建物のエネルギー消費量の“実質ゼロ”を目指すZEBのご提案などを通じて、お客さまの省エネやCO₂排出削減に資する取り組みを進めています。

5ページをご覧ください。

「北海道の発展こそが、ほくでんグループの事業基盤になる」との認識のもと、地域の課題克服や経済の発展に向け、地域と“共に”新たな価値を“創り上げる”「共創」の取り組みを進めています。

先ほどご説明した再エネ発電事業においても、再エネの導入拡大によるCO₂排出削減とともに、地域資源の有効活用による地域活性化への貢献という視点を大切にして取り組みを進めています。

下段右側には、その一例として北海道内の未利用間伐材を活用したバイオマス発電事業について記載しています。

この事業は、森林の保護・育成過程で発生する間伐材を燃料に用いることで、森林環境の整備を促し、地域の林業振興にも貢献しています。

以上、2030年に向けた経営ビジョンに基づく取り組みをご説明しました。

続きまして、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた当社の考えをご説明します。

6ページ、7ページをご覧ください。

北海道は、風力やバイオマス、地熱など、脱炭素化において重要なファクターとなる再エネ資源で全国随一のポテンシャルを有しています。

特に洋上風力は、政府目標の3割が北海道に集中するなど、政策的な後押しも背景に多くの導入が見込まれています。

こうした地の利を有する北海道において、今後、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速していくと考えられます。

ほくでんグループは、持てる技術や知恵を結集し、多くの自治体や企業などと連携して、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいくことが、地域への大きな貢献につながると考えています。

供給側では、2030年度までにCO₂排出量半減以上の低減を達成したうえで、水素やアンモニア、CCUSなどを活用した火力発電のCO₂フリー化にも取り組み、2050年までにCO₂排出ゼロを目指します。

一方、需要側では、CO₂フリー電気による電化拡大を進めるとともに、電化が困難な需要に対してグリーン水素などの供給に向けた検討を進め、電力以外のエネルギーのCO₂削減に貢献してまいります。

これらを実現していくためには、現在の技術のほかに、抜本的な革新的技術を生み出し、普及させるイノベーションが不可欠です。

当社としても、革新的技術の実用化に向けた研究開発・実証等を加速させてまいります。

当社は、カーボンニュートラルの実現を通じて企業としてのさらなる成長を目指すとともに、北海道の発展に貢献してまいります。

私からは以上です。